

投資情報ウィークリー

2022年9月26日号
調査情報部

相場見通し

■FOMCで0.75%の利上げを決定

FRBは21日のFOMCで0.75%の引き上げを決め、FF金利の誘導目標は3~3.25%となった。同時に公表したドット・プロット（政策金利の見通し）では、22年末（中央値）が4.4%、23年末（同）が4.6%と前回の3.4%、3.8%からそれぞれ大きく引き上げられた。インフレの鎮静化のためには金融引き締めを長く続けることが適切とし、失業率の上昇は不可避となり、23年には4.4%（前回3.9%）に高まると予想。また、実質GDP成長率見通し（中央値）は、22年が0.2%、23年が1.2%と潜在成長率を下回って推移するとした。今回、改めてパウエル議長のタカ派姿勢が明確に示されたことから、マーケットは今後の景気後退リスクを一段と織り込む可能性が高まったとみられ、米国株の調整、例えばS&P500が6月16日の安値である3666ptを割り込んで下値を模索するリスクがありそうだ。図1は、米国実質金利とS&P500指数、同予想PERの推移。9月に入って実質金利は1%を超えており、当面はバリュエーション面での更なる調整（PERの低下）が懸念される他、業績の下方修正リスクを織込む展開が想定される。フェデックスは、15日に6~8月期の調整後EPS（暫定決算）が市場予想を大きく下回り、また通期会社計画も撤回した。GEやフォードなども業績悪化の可能性を示唆している。米国企業は10月半ば以降に決算発表が本格化するが、その前にマクロ環境の悪化などを理由とした業績ウォーニングへの警戒感が投資家の間で暫く高まりそうだ。

図1 米国実質金利(10年債利回り-期待インフレ率)とS&P500、同PERの推移



一方、日銀は22日の金融政策決定会合で現行の金融緩和政策の継続を決めた。市場想定通りながらも株式・債券市場では安堵感がみられるように思える。尤も、為替市場では日米の金利差の拡大などが意識されドル円は一時145円台を付けたが、14日に政府・日銀はレートチェックを実施するなど臨戦態勢に入ったとみられ、注意が必要か。

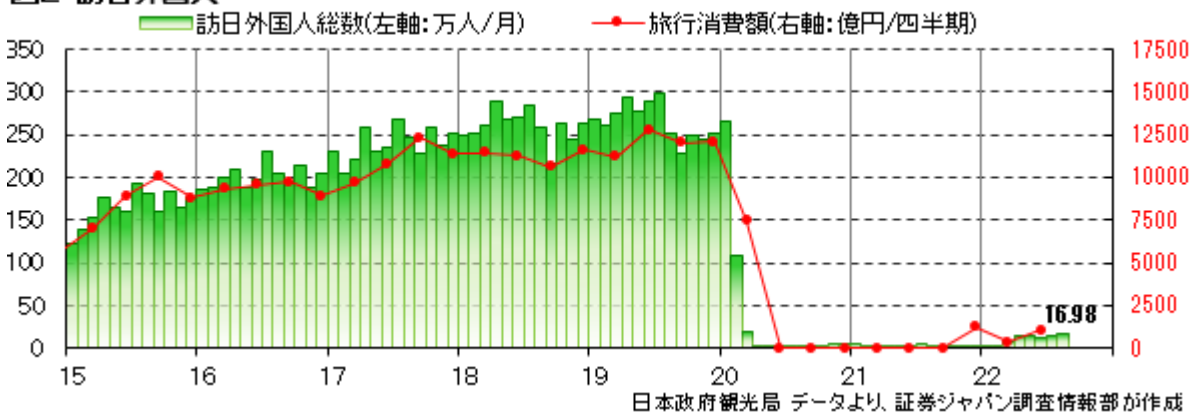
■日本独自の好材料

米国株が調整色を強めれば日本株への影響も短期的には免れないだろう。尤も、FOMC後の22日の日経平均は終値で27000円台、TOPIXは1900pt台を維持した。そもそも日本株は、金融緩和維持、低バリュエーションに加えて、マクロ経済・企業業績の相対的な底堅さという独自の好材料を内

包しており、押し目買いで対応したい。ただ、外部環境の悪化が強まりつつある中では半導体などのグローバル銘柄や景気敏感株などはリスク回避の売りが出やすいとみられ、引き続き物色対象は、①経済活動正常化・インバウンド関連、②政策期待関連、③高予想利回り・低バリュエーション銘柄と考える。

岸田首相は30日（予定）にも総合経済対策の策定を正式に指示、10月中に施策を取り纏め、その裏付けとなる補正予算の成立（10月3日から臨時国会召集予定）を年内に目指している。予算規模が30兆円超との一部報道もある。また、政府は現在1日当たり5万人という入国者数の上限撤廃や個人旅行客の解禁、観光ビザの免除など、水際対策について10月を目途に大幅に緩和する方針。中国人観光客は当面期待出来ないものの、円安を背景にアジアなどの観光客を中心にインバウンド消費の急回復が見込まれよう。図2は訪日外国人数（月間ベース）と旅行消費額（四半期ベース）の推移で参照されたい。因みに、コロナ前の訪日外国人数は年間で3000万人超、インバウンド消費額4.6兆円（14日の経済財政諮問会議資料より）あった。また、新たな観光需要喚起政策である全国旅行支援策の開始も検討されている。世界各国に比べて出遅れた経済活動の正常化が今後本格化することで、日本経済・企業業績の悪化が緩和されそうだ。なお、IMFは世界経済の成長率見通しを10月に公表する予定。世界全体や主要国が軒並み下方修正されそうな中、日本は上方修正されるとの見方がある。日本株見直しのきっかけになるかもしれない。

図2 訪日外国人



■28日は権利付き売買最終日

28日は9月末の権利付き売買最終日、29日は権利落ちとなる。日経平均の予想配当落ち額は224円程度、それに伴う配当の再投資（先物・現物の買い需要）が前年に比べ増加する見込みで株価を押し上げるとの期待が一部であるものの、過去5年間の9月最終週の日経平均の動きはまちまちだった。図3では今後のタイムテーブルを掲載したが、今後は米中間選挙、中国共産党大会など外部環境を確りと見極めることが肝要となろう。（増田 克実）

図3 今後のタイムテーブル

月	日	国他	イベント	月	日	国他	イベント
9	22	各国	スイス、英国など中央銀行の政策決定会合	11	1	米国	FOMC(~2日)
	23	日本	西九州新幹線開業	7	7	世界	COP27(~18日、エジプト)
	27		安倍元首相の国葬	8	8	米国	中間選挙
10	月内	日本	総合経済対策の策定	15	15	日本	7-9月期GDP速報
	月内	IMF	世界経済見通し	21	21	世界	FIFAワールドカップ・カタル大会(~12月18日)
	1	中国	国慶節休暇(~7日)	12	13	米国	FOMC(~14日)
		米国	2023会計年度開始			中国	中央工作会議
	2	ブラジル	大統領選挙	15	15	ECB	政策理事会
	3	日本	臨時国会召集	19	19	日本	日銀政策決定会合(~20日)
	4		岸田首相就任1年	30	30		GX(エネルギー、原発など)の政策方針を決定へ大納会
	10	IMF	IMF・世界銀行の年次総会(~16日)	2023年			
	16	中国	共産党大会	1	3	米国	議会開会
	27	ECB	政策理事会	3	19	日本	日銀・雨宮・若田副総裁任期満了
	30	日本	日銀政策決定会合(~28日)	4	8		日銀・黒田総裁任期満了
		世界	G20サミット(~31日)	各種資料より証券ジャパン調査情報部作成 予定は変更となる可能性があります			
			APEC首脳会議(~11月3日)				

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資のヒント

☆TOPIX500 採用で株価が13週・26週の両MAの上位にある主な上昇トレンド銘柄群

TOPIXのサブインデックスでコア30・ラージ70・ミッド400で構成されるTOPIX500指数は9月第4週に13週・26週の両移動平均線（以下MA）を割り込んできた。一方個別では、同採用銘柄中で全体の45%に相当する226銘柄が13週・26週の両MAに対する上方カイ離を維持しており、上昇トレンド継続銘柄が多数存在している。下表には、TOPIX500採用の主な上昇トレンド銘柄群を掲載した。インバウンド、円安メリット関連銘柄等も散見され、中期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
1911 住友林	2317	4.63	0.77	5.39	27	2.72	1.24	-0.45	-1.44	5.83	10.81
1963 日揮HD	1939	20.41	1.23	1.50	19.9	3.98	22.7	-0.85	1.56	9.18	12.65
2607 不二製油G	2404	19.68	1.01	2.16	10	1.19	1.61	0.69	1.14	3.98	15.09
2768 双日	2328	6.32	0.67	4.81	2.7	9.71	3.92	-0.71	0.21	7.9	11.65
2802 味の素	3935	27.41	2.82	1.47	1.2	0.62	0	-1.01	1.83	6.74	13.31
2875 東洋水	5850	22.13	1.60	1.54	19.4	1.08	0.06	1.66	2.27	4.91	16.31
3088 マツキヨココ	5970	24.01	1.81	1.34	27	0.2	0.02	0.64	6.85	11.38	19.37
3099 三越伊勢丹	1215	24.41	0.89	0.99	78.6	1.32	0.16	-0.62	7.88	12.05	15.35
3141 ウエルシア	3045	22.38	3.09	1.05	8.4	1.19	1.15	1.81	1.93	2.66	8.58
3231 野村不HD	3560	11.11	0.99	3.09	3	1.06	0.03	-0.5	2.91	5.96	9.47
3289 東急不HD	788	15.32	0.87	2.28	4.3	0.82	0.07	0.12	3.86	6.83	11.4
3391 ツルハHD	8520	18.28	1.57	2.73	6.3	2.55	0.2	4.95	7.88	9.43	16.55
3626 TIS	4020	26.09	3.61	1.17	2.3	0.41	0.07	-1.92	-1.48	3.68	14.18
3941 レンゴー	858	8.17	0.60	2.80	3.7	4.07	0.92	1.49	3.71	7.78	11.89
4091 日本酸素HD	2425	16.15	1.54	1.48	3.2	2.32	2.81	-1.55	-3.7	1.98	2.79
4118 カネカ	3855	9.25	0.65	2.85	5.4	23.71	-	-0.77	2.27	6.31	9.7
4206 アイカ	3155	15.17	1.40	3.45	0.7	0.81	1.17	-0.75	0.14	2.59	5.55
4527 ロート	4315	22.89	2.61	0.93	6.6	0.74	0.17	-1.1	1.2	4.14	13.34
4568 第一三共	4053	93.61	5.55	0.67	42.8	0.81	0.07	-3.48	-2.61	6.69	16.34
4613 関西ベ	2068	22.90	1.49	1.45	-4.3	1.79	4.89	-3.12	-4.16	1.14	8.64
4919 ミルボン	6330	39.37	4.78	1.36	3.5	0.29	0.74	-0.44	3.86	11.9	17.23
4921 ファンケル	2826	45.87	4.66	1.20	5.8	2.02	2.87	-0.84	0.54	6.06	11.49
4922 コーセー	14050	48.58	3.19	1.00	-	0.15	0.06	-2.32	2.52	7.68	11.41
5101 浜ゴム	2276	8.71	0.59	2.90	-29	0.41	0.18	-1.61	-1.37	7.3	18.45
5334 特殊陶	2895	8.40	1.09	4.77	16.9	4.06	19.62	-0.72	0.31	6.66	16.41
5801 古河電	2459	12.36	0.60	2.44	32.2	2.94	1.31	-0.67	0.05	3.59	8.18
5901 洋缶HD	1802	25.17	0.51	4.94	-61.7	3.21	0.6	0.28	5.93	12.35	20.54
6370 栗田工	5460	23.88	2.15	1.43	21.3	0.33	0.12	0.47	-0.58	2.15	8.27
6472 NTN	282	14.97	0.70	1.77	193.5	3.92	10.18	0.07	3.79	7.83	12.57
6592 マプチ	4010	19.94	0.91	3.37	-3.9	1.18	1.2	-0.02	0.57	3.95	7.51
6674 GSユアサ	2466	16.53	0.89	2.03	13.4	2.33	1.11	-0.33	-1.88	2.74	7.28
6755 富士通ゼ	2916	25.44	2.35	1.17	75.4	11.51	0.77	-0.26	0.11	2.36	11.76
6762 TDK	4965	12.98	1.30	2.13	10.2	1.93	0.64	-1.52	-0.31	7.66	11.91
7011 三菱重	5114	14.31	1.06	2.35	9.4	6.4	25.59	-1.02	-0.72	2.71	5.98
7202 いすゞ	1750	10.68	1.10	3.77	0.8	5.73	0.37	-1.4	2.2	10.13	11.89
7211 三菱自	592	9.79	1.30	0.84	18.8	1.36	0.73	-2.56	3.85	16.28	34.94
7269 スズキ	4847	17.44	1.18	1.88	-16.3	0.9	0.63	-1.73	-1.08	4.89	13.07
7272 ヤマハ発	2874	6.70	1.00	4.00	10.9	2	0.27	-0.75	-0.45	6.02	7.07
7532 パナソニックHD	2612	27.37	3.97	0.69	-17.9	1.58	0.3	-2.3	2.43	12.46	21.87
7730 マニー	1805	36.63	4.16	1.66	24.1	3.53	7.41	-0.43	2.61	9.65	16.62
7741 HOYA	14245	27.87	6.16	0.77	10.6	1.65	0.23	-2.33	-2.61	3.09	6.11
8012 長瀬産	2021	8.40	0.68	2.97	6.9	3.42	3.27	-0.35	0.09	1.95	5.95
8136 サンリオ	3660	118.02	6.45	0.55	56.7	0.11	0	-1.74	1.12	9.43	22.82
8233 高島屋	1692	28.21	0.70	1.42	131.8	1.6	0.18	0.2	7.46	13.42	23.88
8253 クレセゾン	1758	7.74	0.48	3.41	6.1	9.51	1.46	-0.36	0.22	3.84	10.74
8331 千葉銀	789	9.65	0.56	3.30	9.7	0.48	0.02	1.28	4.44	5.94	7.42
8804 東建物	2122	10.68	0.99	2.92	32.9	0.63	0.75	-0.98	-0.16	4.68	10.94
9009 京成	3995	36.00	1.89	0.43	-	0.75	0.47	-0.91	3.58	6.69	11.25
9020 JR東日本	7509	47.21	1.18	1.33	-	5.92	1.8	-1.28	4.36	6.95	8.27
9021 JR西日本	5609	23.36	1.35	1.78	-	4.44	3.05	-1.48	4.06	9.1	11.56
9041 近鉄GHD	4785	11.97	2.32	0.52	89.2	0.2	0.43	-1.15	1.66	5.81	15.16
9201 JAL	2649	25.73	1.48	0.19	-	2.74	13.88	-0.96	4.29	9.94	13.41
9983 ファストリ	82100	33.56	5.82	0.76	38.5	0.6	0	0.18	-1.4	2.65	14.4

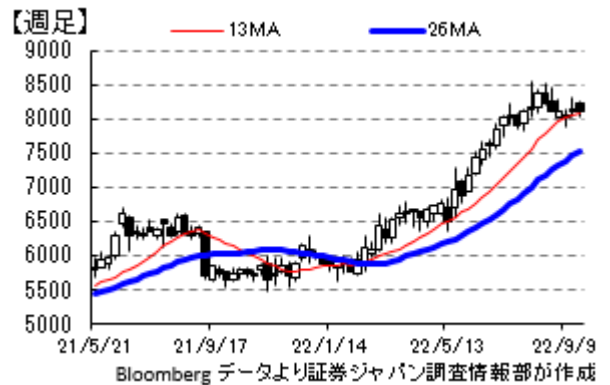
※指標は9/21日時点、QUICKデータ引証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

2267 ヤクルト本社

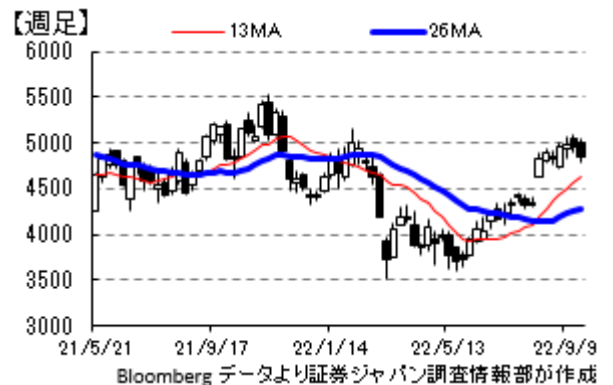
23年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比12.0%増の1079.8億円、営業利益が同27.2%増の147.7億円となった。飲料および食品製造販売事業で国内飲料は、同10.2%増収、51.8%営業増益と好調だった。宅配チャネルの「ヤクルト1000」や「ヤクルト400」は、ウェブキャンペーンによるネット注文サービス「ヤクルト届けてネット」の利用者数や売上げの増加により、計画を上回る実績となった。また、店頭チャネルは「Y1000」に加え、はっ酵乳「ショア」のキャンペーンが奏功した。海外飲料は同15.5%増収、2.6%営業減益となった。為替の影響も手伝って、米州、アジア・オセアニアを中心に売上げを伸ばしたものの、利益面では中国ロックダウンの影響などからアジア・オセアニアの減益が響いた。なお、医薬品製造販売事業は薬価の引き下げなどの影響から同11.1%減収、5.5%減益だった。会社側では第1四半期の乳製品の好調と為替の円安を背景に、中間及び通期の業績を上方修正した。中間計画は売上高で従来計画比100億円増の2280億円(前年同期比12.3%増)、営業利益は同じく25億円増の290億円(同4.2%増)とした。通期も売上高で210億円、営業利益で40億円の上振れ見通し。ただ、中間計画に対する第1四半期の営業利益の進捗率は50.9%で、コロナ前の20年3月期の42.0%や19年3月期の42.0%を上回っており、依然保守的な計画といえよう。今後、「ヤクルト1000」や「Y1000」の生産能力増強による売上げ増加が期待されるほか、海外も中国のロックダウン解除や円安効果などがから、さらなる上乗せも期待されよう。



[決算説明会資料](#)

7269 スズキ

23年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比25.8%増の1兆633.5億円、営業利益が同36.8%増の745.1億円となった。売上構成の改善やインド等での販売増加、為替の影響などにより、2期連続の増収、営業増益となったものの、経常利益以下は設備投資の増加や前期の旧豊川工場跡地売却益計上の反動などで、2期ぶりの減益となった。四輪車はインド、パキスタン、アフリカなどで伸び、台数ベースで前年同期比13.9%増の71.0万台、金額ベースで23.8%増の9401億円となった。国内は部品供給不足などで同6.4%減の13.3万台となったが、インドは低CO2排出車の好調で同27.9%増の38.0万台に拡大した。また、二輪車はインド、中国、コロンビアなどで好調に推移し、台数ベースで同30.3%増の47.2万台、金額ベースで同50.0%増の863億円となった。昨年投入した「ハヤブサ」や新型「GSX-S1000GT」など大型バイクの販売が好調だった。地域別ではインドが同75.8%増の16.7万台と大きく伸びた。さらに、マリンも同31.9%増の343億円と好調だった。全体で為替の影響が売上高で770億円、営業利益で206億円あったが、通期計画は据え置かれており、予想の営業利益への為替影響は300億円を変更していない。第1四半期の為替実績はインドルピー1.69円、米ドル130円で、現状はさらに円安が進んでいる(インドルピー1.79円、



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

米ドル 143 円)。また、6 月末に新型のコンパクト SUV「ブレッツァ」、7 月に新型 SUV「グランドビターラ」を投入しており、SUV のシェア拡大によって、売上構成の改善が一段と進むとみられる。



[決算説明会資料](#)

9001 東武鉄道

23 年 3 月期第 1 四半期（4～6 月）業績は営業収益が前年同期比 24.2%増の 1390.2 億円、営業利益が同 187.4%増の 143.2 億円となった。運輸事業のうち主力の鉄道事業は、旅客収入が定期の前年同期比 3.2%増に対して、定期外が同 25.2%増と好調で、そのうち特急利用（座席指定料金含む）が同 69.7%増と大きく伸びた。また、バス・タクシーも堅調で、運輸事業全体では同 10.9%増収、30.6%営業増益となった。レジャー事業では、旅行事業が自治体等の感染予防対策や認証事業など旅行販売以外の事業拡大で大幅増収となったほか、ホテル事業も行動制限の緩和や「県民割り」への参画などにより、大きく伸びた。さらに、「東京スカイツリー」は開業 10 周年イベントなども追い風となり、入場者数は前年同期の 8 万人から 52 万人に増加した。レジャー事業全体では同 151.9%増収、営業利益は前期の 17.7 億円の赤字から 47.7 億円の黒字に転換した。また、不動産事業では、スカイツリータウンの「東京ソラマチ」も開業 10 周年の各種イベントなどが奏功し、来場者数は前年の 373 万にから 675 万人にほぼ倍増した。ただ、賃貸、分譲は前年同期を下回り、不動産事業全体では同 3.3%減収、7.5%減益となった。流通事業では池袋東武百貨店の開店 60 周年催事などが奏功し、同 11.5%増収、営業利益は前年同期の 15.5 億円の赤字から 1.5 億円の黒字に浮上した。中間及び通期の計画は据え置かれているが、第 2 四半期は行動制限のなかった夏休みの旅客・レジャー需要の増加や猛暑による夏物商戦の好調などが見込まれる。営業利益は中間計画（134.0 億円）を第 1 四半期ですでに上回っていることから、きわめて保守的な計画といえよう。さらに、第 3 四半期以降も秋の行楽シーズンやインバウンドの回復に伴う旅行需要の回復なども見込まれ、業績上振れ余地は大きいとみられる。



[決算補足資料](#)

（大谷 正之）

2146 UT グループ

2023 年 3 月期第 1 四半期の業績は、売上高が前年同期比 18.0%増の 415.6 億円、EBITDA が前年同期比 129.8%増の 36.1 億円、EBITDA マージンが前年同期比 4.2 ポイント改善の 8.7%となった。採用活動のグループ統合などにより採用コストの効率化が進んだほか、M&A 後の組織再編などにより労働生産性が向上し、利益率が大幅に改善した。マニュファクチャリング事業では、技術職社員数が前年同期末比 11.3%増の 14,919 人、売上高が前年同期比 17.8%増の 205.0 億円、EBITDA が前年同期比 86.3%増の 25.7 億円、EBITDA マージンが前年同期比 4.7 ポイント改善の 12.6%となった。分野別の売上高では、エレクトロニクス関連分野の売上高が前年同期比 9.3%増の 76.2 億円、輸送機器関連分野の売上高が前年同期比 26.5%増の 68.2 億円、産業・業務用機械関連分野の売上高が前年同期比 20.3%増の 57.8 億円となった。自動車の減産の影響が継続しているものの、半導体製造装置分野への人材育成により、高単価案件の受注が好調に推移した。2023 年 3 月期通期の業績予想は、売上高が前期比 14.8%増の 1,800.0 億円、EBITDA が前期比 99.9%増の 150.0 億円、営業利益が前期比 23.1%増の 77.0 億円を見込んでいる。前期には先行投資費用を 50 億円超投下しており、今期は採用コストの適正化や子会社の再編に伴う間接コストの削減、売上高の増加に伴う売上総利益の増加などにより、

参考銘柄

EBITDA150 億円の達成を見込んでいる。なお、EBITDA150 億円が達成された場合には、業績連動型新株予約権が行使され株式報酬費用 55 億円が計上されることから、営業利益は 77.0 億円に留まる見込みとなっている。ただ、株式報酬費用は一過性の費用であり、キャッシュアウトも生じないことから、株主還元は株式報酬費用を除いた当期純利益を基準に実施する方針を示している。

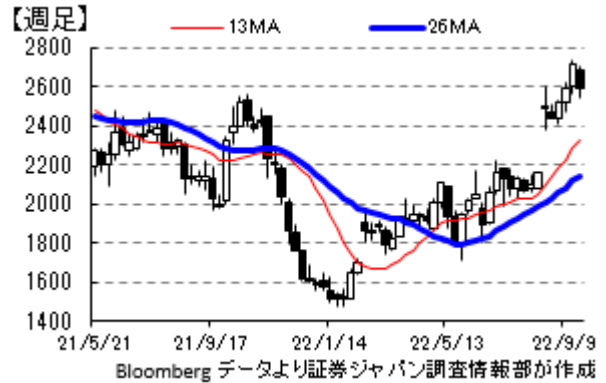
[UTグループ](#)



(下田 広輝)

7532 パン・パシフィック・インターナショナルHD

今期の営業利益は前年比 6%増の 940 億円と 34 期連続の増益を見込んでいる。ディスカウント業態の「ドン・キホーテ」事業が好調に推移しそう。PB 商品である「情熱価格」は 2009 年 10 月から投入、家電、衣料品、雑貨、そして近年は食品に注力してきたが、驚きの価格と商品特徴を備えるなど消費者のニーズにマッチした商品を開発してきたことが売上高の拡大に繋がっている。PB/OEM(相手先ブランド生産)の売上高構成比率は、ディスカウント業態で 14.2%に高まっており、全社の粗利益率の改善、収益力の底上げに貢献している。



また、新たな中長期経営計画では、2025 年 6 月期に売上高 2 兆円、営業利益 1200 億円、2030 年 6 月期に営業利益 2000 億円の目標を掲げた。コロナでインバウンド需要が消失した影響は大きかったものの、マネジメントの強化などで同社の経営力は寧ろ強化されたように感じる。なお、今後の成長と収益力アップが期待されるのがアジアなどの海外事業であり、出店拡大による規模の拡大とグローバルバリューチェーンの構築で利益率の改善を進め、海外の営業利益を前期実績の 121 億円から 25 年 6 月期には 270 億円にまで伸ばす方針。

[中長期計画](#)



3382 セブン&アイ HD

第 1 四半期の営業収益は前年比 57.3%増の 2 兆 4473 億円、営業利益は同 32.1%増の 1023 億円。北米を中心とした海外のコンビニ事業が業績拡大の牽引役。21 年に買収した「スピードウェイ」の上乗せ効果やコロナ禍からの回復によるガソリンの需要増加・価格急騰、食料品の販売回復などが寄与した。一方、国内のコンビニ事業は苦戦、売上収益は前年比 1%減、営業利益は同 2%減にとどまった。通期の会社計画も引き上げ、売上収益は 10 兆円の大台に乗せ、営業利益は 4450 億円と前年比 14.8%増となる見通し。引き続き海外事業が収益拡大に寄与しそうだが、円安効果も大きい。なお、8 月の国内コンビニの既存店売上高は 4.7%増と堅調に推移している。上期の決算発表は 10 月 6 日予定。

[IR 資料室](#)



参考銘柄

4680 ラウンドワン

8月の既存店売上高はコロナ前（20/3期）比4.6%減だが、暦（休暇等）を加味した実質ベースでは約1%増。アミューズメントの好調が続き、コロナ第7派の影響は大きくなかったようだ。米国の既存店売上高はコロナ前比で約30%増と7月の同約40%増に続き好調を維持。値上げ分もあるが、認知度アップによる顧客数の増加も寄与している模様。なお、第1四半期の営業利益は23.59億円と前年の▲35.72億円から黒字転換した。また、通期営業利益を期初計画の140.7億円から160.57億円に引き上げており、会社側では業績回復に手応えを感じているようだ。今後も感染拡大リスクはあるが、経済活動の正常化、それに伴うレジャー需要の回復が見込まれそうだ。また、米国では金融引き締めと景気後退がリスクも、認知度の向上や値上げ効果などが業績に寄与しそうな他、中期的には新規出店による成長にも期待が大きい。

[IR資料](#)



2802 味の素

第1四半期の売上高は前年同期比16.4%増の3216億円、事業利益は同4.1%増の405億円と増収増益。原材料等のコスト増の影響があったものの、半導体用の電子材料出荷のタイミングなどでABFフィルムが3割弱の増収と順調に推移している他、調味料などの値上げや円安効果が寄与した。通期の売上高は前年比14%増の1兆3100億円、事業利益は同2.6%増の1240億円と期初計画を据え置いた。会社側は、半導体の先行きは不透明ながらも、用途の多様化や単価要因でABFフィルムの通期会社計画は達成できるとみている。また、調味料、冷食など価格転嫁を進める方針。

[ABFフィルム](#)



5802 住友電工

第1四半期の営業利益は前年同期比34.4%減の190億円。上海ロックダウン等の影響による自動車生産の低迷などからワイヤーハーネスや防振ゴムの出荷が苦戦、自動車関連事業が54億円の損失となったことが大きかった。通期の営業利益は1600億円前年比30%増と期初計画を据え置いた。自動車関連事業は不安定ながらも、自動車生産の回復、円安効果などから第2四半期以降は急回復を辿る可能性がありそう。また、非自動車関連事業（情報通信関連・エレクトロニクス関連・産業素材関連など）が好調に推移しており、会社計画の達成は可能とみられる。

[IR資料](#)



（増田 克実）

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

9月26日(月)

- 8月外食売上高(14:00、フードサービス協)
- 8月半導体製造装置販売高(SEAJ)
- 全国証券大会(午後3時、経団連会館)

9月27日(火)

- 8月企業向けサービス価格指数(8:50、日銀)
- 故安倍元首相国葬(14:00、日本武道館)

9月28日(水)

- 7/20、21日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)
- 上場 ファインズ<5125>、
グラッドキューブ<9561>東証グロス、
キットアライブ<5039>札証アンビシャス

9月29日(木)

- 上場 ポーターズ<5126>、プログリット<9560>東証グロス
- 日中国交正常化50年

9月30日(金)

- 8月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
- 8月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
- 8月商業動態統計(8:50、経産省)
- 8月住宅着工、建設受注(14:00、国交省)
- 9月の消費動向調査(14:00、内閣府)
- 上場 グッピーズ<5127>東証グロス

<国内決算>

9月27日(火)

時間未定【2Q】スギHD<7649>

9月30日(金)

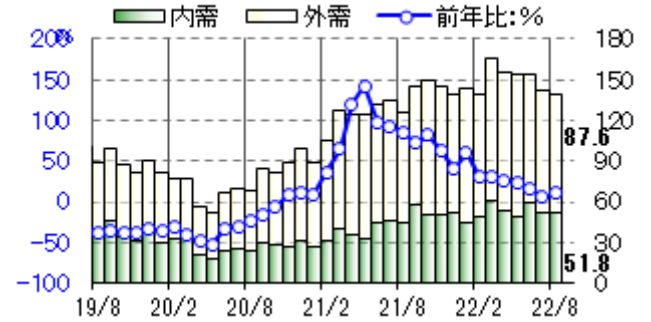
時間未定【2Q】ニトリHD<9843>

	前回より	
8月 工作機械受注 前年比 速報	+10.7%	↑
8月 国内企業物価指数 前月比	+9.0%	↑
8月 国内企業物価指数 前年比	+0.2%	↓
7月 コア機械受注 前月比	+5.3%	↑
7月 コア機械受注 前年比	+12.8%	↑
7月 設備稼働率 前月比	+2.4%	↓
8月 貿易収支 現数値	-2.817兆円	↓
8月 貿易収支 季調済	-2.371兆円	↓
8月 輸出 前年比	+22.1%	↑
8月 輸入 前年比	+49.9%	↑
7月 第3次産業活動指数 前月比	-0.6%	↓
8月 CPI 前年比	+3.0%	↑
8月 CPIコア 前年比	+2.8%	↑
8月 訪日外国人	169.8千人	↑
8月 首都圏マンション発売 前年比	-40.1%	↓
8月 東京地区百貨店売上 前年比	+38.4%	↑
8月 全国百貨店売上 前年比	+26.1%	↑

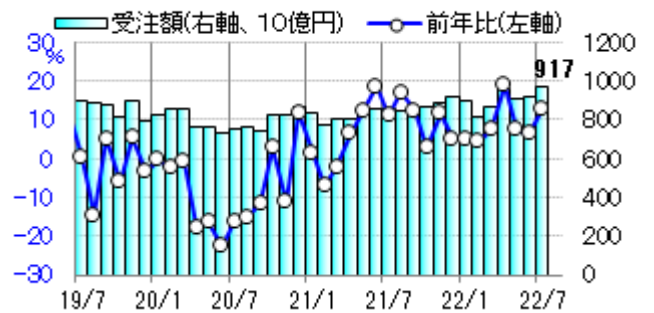
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、
改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

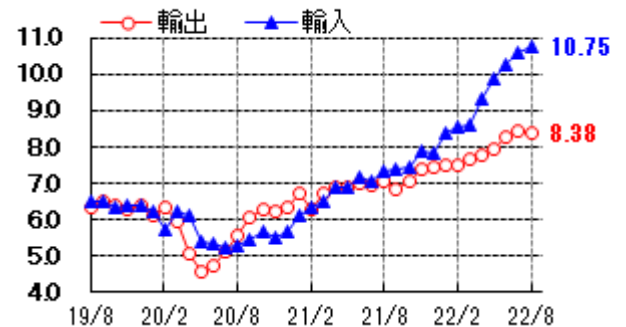
工作機械受注(十億円、前年比:%)



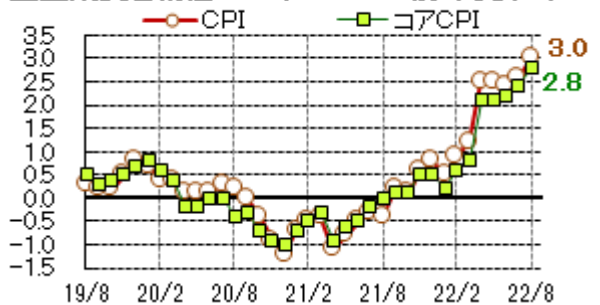
機械受注[コア](十億円、前年比:%)



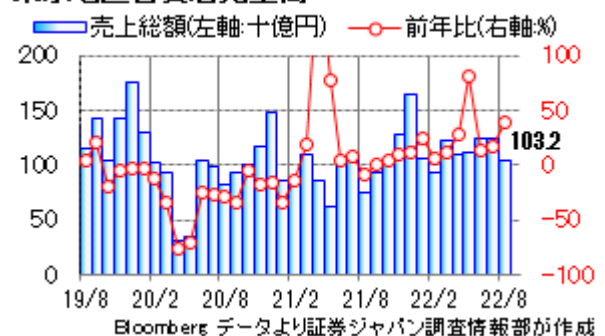
貿易収支(季調済:兆円)



全国消費者物価 CPI、コアCPI 前年比(%)



東京地区百貨店売上高



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

9月26日(月)

- 独 9月IFO景況感指数
- ADB年次総会(オンライン併用~30日、マニラ)
- 休場 南ア(伝統文化継承の日)

9月27日(火)

- 米 8月耐久財受注
- 米 7月S&Pケースシラー住宅価格
- 米 8月新築住宅販売
- 米 9月消費者景気信頼感

9月28日(水)

特になし

9月29日(木)

- 独 9月消費者物価
- 米 4~6月期GDP確定値

9月30日(金)

- 中 9月製造業PMI
- 中 9月財新・製造業PMI
- 欧 9月ユーロ圏消費者物価
- 米 8月個人消費支出(PCE)・物価
- 米 9月シカゴ景況指数

<海外決算>

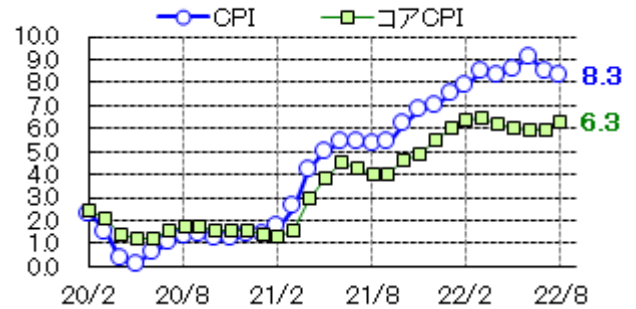
9月29日(木)

マイクロン、ナイキ

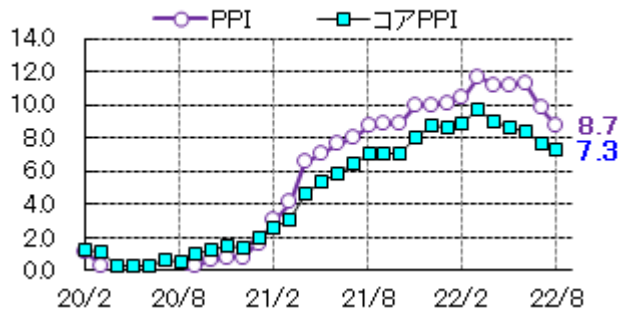
		前回より
米	8月 CPI 前月比	+0.1% ↑
米	8月 CPI 前年比	+8.3% ↓
米	8月 CPIコア 前月比	+0.6% ↓
米	8月 CPIコア 前年比	+6.3% ↑
米	8月 月次財政収支	-2196億\$ ↓
米	8月 PPI 前月比	-0.1% ↑
米	8月 PPI 前年比	+8.7% ↓
米	8月 PPIコア 前月比	+0.4% ↑
米	8月 PPIコア 前年比	+7.3% ↓
米	9月 NY連銀製造業景況感	-1.5 ↓
米	8月 小売売上高 前月比	+0.3% ↑
米	9月 フィラデルフィア連銀景況感	-9.9 ↓
米	8月 輸入物価指数 前月比	-1.0% ↑
米	8月 鉱工業生産 前月比	-0.2% ↓
米	8月 設備稼働率	80.0% ↓
米	9月 ミガン大消費者信頼感指数	59.5 ↑
米	8月 住宅着工件数 前月比	+12.2% ↑
米	8月 中古住宅販売 前月比	-0.4% ↑
独	9月 ZEW景況感指数現状	-61.9 ↓
独	9月 ZEW景況感指数期待	-60.5 ↓
中	8月 CPI 前年比	+2.5% ↓
中	8月 PPI 前年比	+2.3% ↓
中	8月 マネーサプライM2 前年比	+12.2% ↑
中	8月 鉱工業生産 前年比	+4.2% ↑
中	8月 小売売上高 前年比	+5.4% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

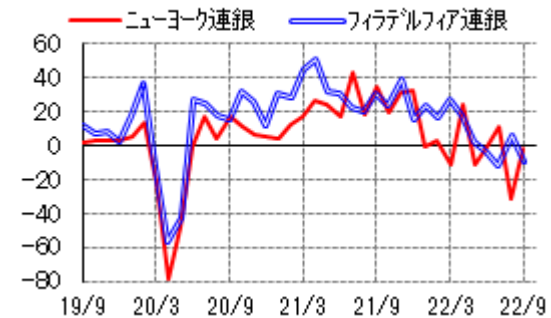
【参考】直近で発表された主な海外経済指標
米CPI、コアCPI(前年比、%)



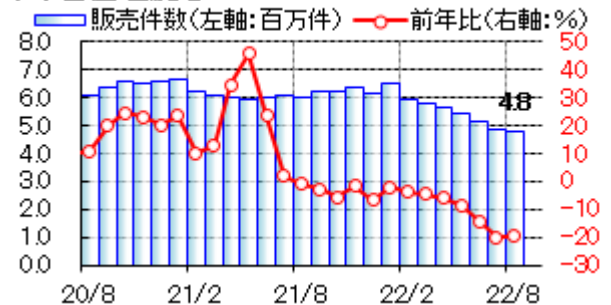
米PPI、コアPPI(前年比、%)



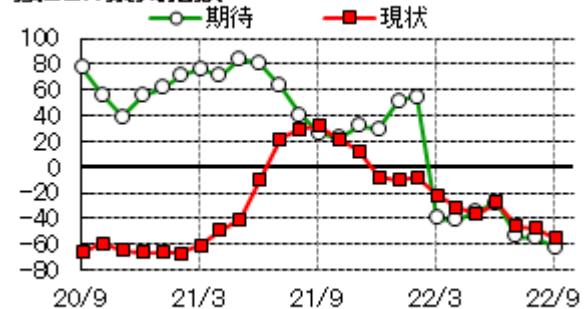
米国各連銀製造業景況感



米中古住宅販売



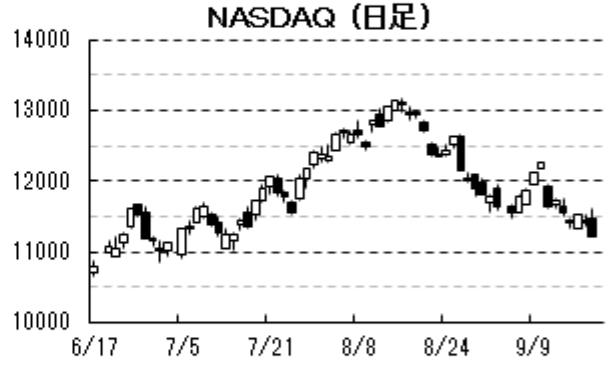
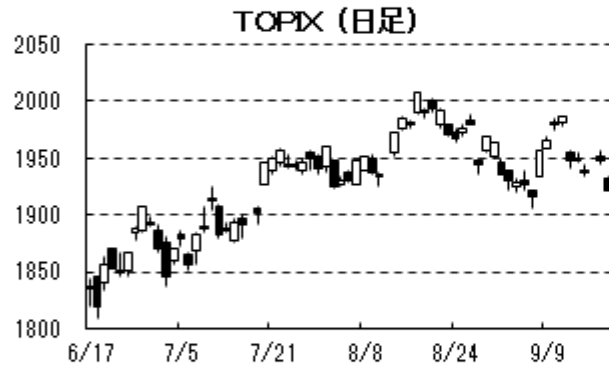
独ZEW景気指数



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

9/22 15:49 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022年9月22日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年9月22日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。